



法人化されてからの国立大学は、授業料や附属病院収入などの自己収入や外部資金、国からの運営費交付金により運営していますが、運営費交付金は効率化係数1%と附属病院収入への経営改善係数2%により毎年減少するため、各大学とも自己収入や外部資金の増加および経費削減への取り組みが不可欠となっています。

京都大学は、平成16年度、平成17年度については法人化に伴う新たな支出や運営費交付金の減少に対応するために教育研究予算の縮減を余儀なくされました。続く平成18年度は、大学の将来を見据えた様々な施策の遂行のため、新たな戦略的経費の整備や拡充を行うと同時に、教育研究予算の縮減をできる限り小さくする努力をしてきました。また、これまで不安定であった全学機構の財政基盤を安定化させる基盤強化経費や学内貸付金制度を整備しました。また、競争的資金の間接経費などを原資として全学的な事業に重点配分する全学共通経費に加えて、外部資金の獲得競争になじまない基礎学術研究などを支援するために、全学協力経費を設け、全体の財務戦略を整備しました。さらには、中・長期的視点及び全学的視点から京都大学の教育、研究、医療活動等を推進し発展させるため、「重点事業アクションプラン2006～2009」を決定しました。平成19年度からは、精度の高い資金運用や外部資金の増加を実現することにより、予算編成において効率化係数の影響が各部局に及ばないように、これまで漸減してきた基盤教育研究経費について、一定の水準を確保することとしました。

このように京都大学は、大学活動の活性化のため様々な財務的取り組みを実施していますが、財務活動についての多角的で俯瞰的な把握とそれに対する幅広い御意見が中・長期的視点を持った大学運営に欠かすことのできない要素であると考えています。今回皆様にお届けします『財務報告書 Financial Report 2007』は、国立大学法人としては初めての財務レポートとして平成17年度に刊行いたしましたものの第3号となります。京都大学の財政状態や運営状況について広くご理解いただき、ご意見をお寄せいただける端緒となることが、本報告書刊行の主な目的です。皆様から忌憚のないご意見を多くお寄せいただけますことを切にお願いいたします。

京都大学副学長・理事  
(研究・財務担当)

松本 紘